



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 大同特殊鋼株式会社 上場取引所 東・名  
 コード番号 5471 URL <http://www.daido.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶋尾 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 東 真一郎 (TEL) 052-963-7501  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	460,577	△4.8	24,432	19.7	25,108	15.5	6,746	△38.0
27年3月期	483,633	5.7	20,408	7.5	21,729	7.1	10,886	△13.7
(注) 包括利益	28年3月期		△15,212百万円( - )		27年3月期		31,110百万円( 37.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	15.62	—	2.8	4.5	5.3
27年3月期	25.10	—	4.5	3.8	4.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 417百万円 27年3月期 716百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	535,675	268,345	43.5	545.26
27年3月期	588,590	292,405	43.5	590.34

(参考) 自己資本 28年3月期 232,832百万円 27年3月期 256,021百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	45,731	△23,164	△20,164	33,773
27年3月期	25,739	△32,178	△2,792	31,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	2,819	25.9	1.2
28年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50	3,236	48.0	1.3
29年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		22.8	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	△7.2	8,200	△23.8	8,600	△24.8	5,500	169.9	12.88
通期	450,000	△2.3	22,000	△10.0	23,000	△8.4	15,000	122.4	35.13

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	434,487,693株	27年3月期	434,487,693株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,473,866株	27年3月期	805,395株
③ 期中平均株式数	28年3月期	431,829,946株	27年3月期	433,692,310株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	280,748	△6.7	13,013	40.4	15,542	30.4	5,605	28.8
27年3月期	300,752	6.4	9,270	10.0	11,922	14.0	4,351	△44.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年3月期	12.98		—					
27年3月期	10.03		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	365,379	158,536	43.4	371.18
27年3月期	398,922	170,550	42.8	393.17

(参考) 自己資本 28年3月期 158,536百万円 27年3月期 170,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は【添付資料】P. 3 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	6
2. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題 .....	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(会計方針の変更) .....	17
(表示方法の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
5. 補足説明資料 .....	21

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国経済の成長鈍化懸念の高まり、資源価格の大幅下落、米国の金利引き上げに伴うドル高による新興国経済の減速感の強まりや地政学的リスクの高まりなど、今後に向けた不透明感が強く、足踏み状態が続きました。

このような経済環境の中、当社グループにおきましては、市場の変化を注視し即応できる体制を取るとともに、中期経営計画の達成に向けて、お客様との共創、成長領域への注力、QCD（品質、コスト、納期対応力）競争力の強化を進めております。

この結果、当連結会計年度における売上高は、売上数量の減少や原材料価格の下落に伴う売上単価の低下等から、前期比230億55百万円減収の4,605億77百万円となりました。経常利益につきましては、主原材料である鉄スクラップ価格の下落やエネルギーコストの低下等が寄与し、前期比33億78百万円増益の251億8百万円となりました。また、特別損失としてソフトウェア開発中止に伴う損失55億86百万円および環境対策引当金繰入額53億8百万円を計上したため、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比41億40百万円減益の67億46百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

#### 特殊鋼鋼材

構造用鋼に関しましては、年度初から主要需要先である自動車の在庫調整が続きましたが秋頃には一段落し、第3四半期から受注が徐々に回復しました。しかし、夏場以降中国の景気減速による産機・建機向けの減少等もあり売上数量は前期比で減少しました。工具鋼は国内自動車関係を中心に堅調を維持しました。

一方、主原材料である鉄スクラップ価格は、中国が鉄鋼供給過剰を背景に低廉な中間素材の輸出を増やしたことから、原材料としての鉄スクラップに対する韓国等の海外需要が減少し、夏場以降大きく下落しました。

その結果、当連結会計年度における特殊鋼鋼材の売上高は、売上数量の減少や原材料価格の下落に伴う売上単価の低下等から前期比9.8%減少の1,705億13百万円、営業利益は鉄スクラップ価格の下落やエネルギーコストの低下等が寄与し前期比43億82百万円増益の75億60百万円となりました。

#### 機能材料・磁性材料

ステンレス製品は、パソコン販売低迷を受けてHDD（ハードディスクドライブ）向け需要がやや弱かったことやニッケル先安感からの需要減により、売上数量は前期比で減少しました。磁石製品は自動車用EPS（電動パワーステアリング）モーター向けが堅調であったことおよび前年度末からインターメタリックス ジャパン(株)を新規連結したこと、チタン製品は国内・海外で医療向けが堅調に推移したことから、売上高が前期比で増加しました。高合金製品はリードフレーム用素材の需要低迷が継続していること、粉末製品は海外自動車関連が低迷したことに加え、ニッケル等の原材料価格の下落に伴う売上単価の低下等から、売上高が前期比で減少しました。

その結果、当連結会計年度における機能材料・磁性材料の売上高は前期比4.0%減少の1,552億50百万円、営業利益は前期比11億86百万円減益の123億31百万円となりました。

#### 自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、民間航空機向け需要は堅調に推移しておりますが、原油価格下落の影響で石油掘削・プラント関連等の需要が低迷しており、売上高は前期比で減少しました。型鍛造品は新興国でのトラック販売不振等により、売上数量が前期比で減少しました。エンジンバルブは北米自動車販売の好調を受け受注が堅調に推移したこと、鋳鋼品・精密鋳造品はターボ関連需要が増加したことにより、売上高は前期比で増加しました。

その結果、当連結会計年度における自動車部品・産業機械部品の売上高は前期比0.3%増加の996億79百万円、営業利益は前期比2億74百万円増益の12億98百万円となりました。

## エンジニアリング

エンジニアリング部門については、主力製品であるSTC®(Short Time Cycle)焼鈍炉の海外売上の好調、自動車部品メーカー向け真空浸炭炉および磁石メーカー向け真空焼結炉の売上増もあり、当連結会計年度におけるエンジニアリング部門の売上高は、前期比14.0%増加の261億4百万円、営業利益は前期比4億19百万円増益の20億71百万円となりました。

## 流通・サービス

流通・サービス部門については、情報システム関係の売上高が減少したこと等から、当連結会計年度における売上高は、前期比13.7%減少の90億29百万円、営業利益については前期比1億29百万円増益の11億73百万円となりました。

## ②次期の見通し

次期の日本経済は、中国の成長鈍化やそれに伴うアジア周辺国の景気後退懸念、原油をはじめとした資源価格の下落に伴う資源国の停滞、リスクオフ志向の強まり等様々な要因による為替変動リスク、地政学的リスクの高まりがあり、景気の先行き不透明感が非常に強まっています。鉄鋼業については、中国の過剰生産能力が大きな問題として顕在化してきています。これらは、今後、当社グループに影響を与える注視すべきリスクと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、市場の変化・お客様の動向を常に注視し、その変化に即応していくとともに、中期経営計画で目標とした海外売上高の拡大に向けた施策を着実に実施してまいります。更なる品質の向上、継続的なコスト削減への取組み、デリバリー体制の強化も行い、経営基盤となるQCD競争力の強化にも努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期のセグメントの状況を以下のように想定しております。

## 特殊鋼鋼材

構造用鋼は、産業機械関連で中国経済減速に伴う需要減が見込まれるものの、主要需要先である自動車の世界需要が緩やかながら成長すること、国内自動車メーカーが国内生産比率をやや高めること等から、売上数量は若干の増加を見込んでおります。一方、中国を主因とした世界的な鉄鋼供給過剰を背景に、海外市場は軟調に推移すると想定しています。また、足元で主原材料である鉄スクラップ価格が上昇し始めております。このような環境の中、一層のコストダウンを進めるとともに、現在建設を進めている知多工場初の2次溶解設備工事を完遂させ、将来的な製品プロダクトミックスの改善に向けた準備をしっかりと進めてまいります。

## 機能材料・磁性材料

ステンレスは、HDD向けの需要が減少することなどから、売上数量は若干の減少を想定していますが、今後の海外拡販に向けて、欧米規格の取得を進め、得意商品の拡販活動を進めてまいります。磁石製品については、自動車の電動化、電装化に向け、車載向けに注力してまいります。チタン製品は、引き続き成長が見込まれる医療・生体材料分野への拡販に注力してまいります。

## 自動車部品・産業機械部品

自由鍛造品は、足元ではエネルギー関連需要の低迷が想定されますが、民間航空機向け需要が引き続き堅調に推移することから、中長期の需要拡大に備えた世界最大級の真空誘導溶解炉(VIM)の建設を計画通り完遂いたします。型鍛造品については、将来に向けた東南アジア地域での製造拠点として設立したタイ子会社をしっかりと立ち上げてまいります。ターボ関連製品については、ガソリンエンジンへのターボ搭載率上昇を背景に需要拡大が見込まれており、ステンレスタービンハウジング等の関連製品の増産対応に取り組んでまいります。エンジンバルブについては、メキシコでの新工場の立ち上げを完遂し、北米向けの供給体制を整えてまいります。

#### エンジニアリング

主力製品であるSTC®焼鈍炉に新型燃焼システムを搭載したプレミアムSTC、自動車部品メーカー向け真空浸炭炉や磁石メーカー向け真空焼結炉など、引き続き拡販に努めてまいります。

#### 流通・サービス

流通・サービス部門につきましては、概ね前年並みの需要を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、売上高4,500億円、営業利益220億円、経常利益230億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円と見込んでおります。需要環境や原材料価格は厳しい局面にありますが、大型設備の立ち上げ等、成長に向けた諸施策をしっかりと遂行し、中長期での拡販、プロダクトミックスの改善に向けた準備を進めてまいります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①当期末の資産の状況

当社グループの当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ529億14百万円減少し5,356億75百万円となりました。総資産の主な減少の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「たな卸資産」の減少134億30百万円…主として原燃料市況の下落および生産量の減少に伴う減少。
- ・「投資有価証券」の減少164億4百万円…主として保有株式の時価の下落による減少。
- ・「退職給付に係る資産」の減少129億68百万円…主として年金資産の減少に伴う減少。

また、当社グループの当連結会計年度末の非支配株主持分を含めた純資産額は、前期末に比べ240億59百万円減少し2,683億45百万円となりました。純資産額の主な減少の内訳と要因は次のとおりです。

- ・「その他有価証券評価差額金」の減少113億2百万円…主として保有株式の時価の下落による減少。
- ・「退職給付に係る調整累計額」の減少108億78百万円…主として年金資産の減少に伴う減少。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は43.5%となりました。

## ②当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期比19億97百万円増加し、337億73百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、457億31百万円（前期比199億92百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益149億80百万円、たな卸資産の減少124億44百万円によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、231億64百万円（前期比90億13百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出210億56百万円によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、201億64百万円（前期比173億71百万円の増加）となりました。これは主に、社債の償還による支出200億円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率（%）	41.6	43.5	43.5
時価ベースの自己資本比率（%）	40.1	39.6	31.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.0	5.7	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	14.8	17.3	33.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

・指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

配当の方針につきましては、安定した利益還元の継続を基本としておりますが、連結業績と配当性向および当社の資金需要、財政状態も総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。業績に応じた利益配分を考慮する上での基準となる配当性向につきましては、連結配当性向20～25%を目安といたします。一方、内部留保資金の用途につきましては、有利子負債を削減し財務体質の改善を図るとともに、企業価値の継続的な向上のための設備投資、研究開発、新規事業の拡大などに活用することを基本としております。

当期末の剰余金の配当につきましては、平成28年3月30日に公表いたしましたとおり1株当たり2.5円とし、中間配当の5円と合わせて年間配当額を7.5円とさせて頂く案を、本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。

なお、次期の配当につきましては、中間期1株につき4円、期末4円（通期8円）を予定しております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、特殊鋼をベースにした高い技術力を背景に「21世紀社会に貢献する創造的、個性的な企業集団」を目指すことを基本理念とし、製品の競争力を強化し、高収益体質を定着させ企業価値を高めることによって株主、取引先、従業員および社会の信頼と期待に応えるべく、人を活かし、技術を極め、未開の領域に挑戦し続ける『前進する企業集団』を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度（平成30年3月期）までの3年間を実行期間とする中期経営計画を策定し、「大同特殊鋼グループ2017中期経営計画」として2015年6月（平成27年6月）に公表しております。目標とする経営指標は以下の通りです。

	2014年度実績 (平成27年3月期)	2017年度中期経営計画 (平成30年3月期)
売上高	4,836億円	5,600億円
経常利益	217億円	400億円
親会社株主に帰属する当期純利益	109億円	250億円
RO S	4.5%	7%
RO A	3.8%	6%
配当政策としての 配当性向	15~20%	20~25%

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

前中期計画（2014中期経営計画）期間においては、得意商品拡大によるアジア成長の取込み、製造コストの抜本的改善、海外市場取込みも見据えた複眼的アライアンスの推進等を進めてまいりました。しかしながら、想定以上の現地調達化進展やエネルギーコストの高騰など厳しい経営環境の中で、更なる経営体制の強化、事業戦略の加速が必要と認識しております。

今中期計画（2017中期経営計画）期間の経営環境につきましては、中国の経済成長の鈍化は懸念されるものの、新興国市場の拡大は継続すると見込まれます。そのため、主要需要先である自動車や、資源・エネルギー関連の需要は中長期的に拡大すると想定されます。お客様の海外生産シフト、現地調達化等、需要減少要因もありますが、全体として特殊鋼需要は緩やかな増加を続けるものと見込んでいます。

一方で、特殊鋼への機能要求は高まっていくものと考えています。例えば、地球温暖化対策として二酸化炭素排出規制が強化される中、燃焼機関に使用される特殊鋼は究極の燃焼効率を目指して、耐熱性や薄肉化などの機能面でこれまでの限界を超えた性能が要求されています。当社グループは、お客様とより一体となって、これらの難題を解決していきたいと考えています。

当社は2016年に創業100周年を迎えます。次の100年も、特殊鋼を通じて世界の発展に貢献するため、以下の経営基本方針を実践してまいります。

#### <経営基本方針>

<p>「世界に貢献する特殊鋼メーカー」</p> <p>DAIDO STEEL</p> <p>お客様との共創を通じて、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続ける</p>
---

### <重点施策>

経営基本方針を実践するため、次の重点施策を実行してまいります。

#### (1) お客様との共創

世の中が必要とするイノベーションを、お客様と一体となって産み出してまいります。お客様とより密接なコミュニケーションを取れる営業体制へ組織改編を行い、情報収集能力を高め、グループ内の商品群、技術力を余すところなく提供できる体制へ変革し、当社グループの商品ラインナップ、素材技術とお客様の加工技術を高度に融合させてまいります。このお客様との共創を通じて、これまでの限界を超えるためのトータルソリューションを世界に提供してまいります。

#### (2) 成長領域への注力

今後大きく成長が望まれる分野において、市場の発展を支えることで世界に貢献してまいります。これまでに培ってきた幅広い特殊鋼先端技術力をさらに磨き上げ、車載分野でのターボ部材・磁石製品・センサ関連部材（高機能ステンレス、高機能粉末等）、オイル&ガス向けの高合金製品など、世界の成長を支える新しい特殊鋼を産み続けてまいります。

#### (3) QCD競争力の強化

特殊鋼で世界に貢献するための土台として、世界で戦えるQCD（品質、コスト、納期対応力）競争力をさらに強化してまいります。例えば、溶解プロセスの最適化など、製造プロセスの更なる高度化を追求し、品質、コスト、納期対応力すべての点でより競争力を高めてまいります。また、型鍛造品製造拠点としてタイ、中長期的にオイル&ガスの成長が見込まれる北米・東南アジアに新拠点（ヒューストン等）を設けるなど、グローバルにサプライチェーンを強化し、必要とされる場所で商品を提供できる体制を整えてまいります。

当社グループに与えられた使命は、より進化した製品や技術の開発を通して社会に貢献して行くことと認識しております。この使命を果たすため、常に最先端の技術開発とその活用に努め、グループ一丸となって持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮し日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,585	34,887
受取手形及び売掛金	101,918	93,689
電子記録債権	3,087	5,110
たな卸資産	108,561	95,131
繰延税金資産	4,900	4,276
その他	5,293	5,511
貸倒引当金	△166	△139
流動資産合計	256,181	238,467
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	162,766	164,902
減価償却累計額	△98,531	△101,264
建物及び構築物(純額)	64,234	63,638
機械装置及び運搬具	427,644	432,980
減価償却累計額	△348,814	△357,345
機械装置及び運搬具(純額)	78,830	75,634
土地	35,139	35,301
建設仮勘定	6,771	9,916
その他	23,306	23,520
減価償却累計額	△18,906	△19,232
その他(純額)	4,399	4,287
有形固定資産合計	189,375	188,778
無形固定資産		
のれん	113	62
その他	7,169	2,520
無形固定資産合計	7,283	2,583
投資その他の資産		
投資有価証券	87,812	71,407
繰延税金資産	1,057	1,002
退職給付に係る資産	39,208	26,239
その他	7,808	7,318
貸倒引当金	△137	△120
投資その他の資産合計	135,749	105,846
固定資産合計	332,408	297,208
資産合計	588,590	535,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,855	59,254
電子記録債務	5,184	8,898
短期借入金	27,989	32,836
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	3,883	2,752
賞与引当金	6,354	6,699
役員賞与引当金	271	158
その他	22,844	22,887
流動負債合計	159,382	143,486
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	77,081	81,849
繰延税金負債	23,805	11,631
再評価に係る繰延税金負債	1,292	1,230
役員退職慰労引当金	957	909
環境対策引当金	1,246	5,720
退職給付に係る負債	8,003	8,998
その他	4,414	3,502
固定負債合計	136,802	123,843
負債合計	296,184	267,329
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	37,172	37,172
資本剰余金	28,542	28,722
利益剰余金	152,130	155,250
自己株式	△382	△3,560
株主資本合計	217,463	217,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,128	13,826
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,758	1,820
為替換算調整勘定	3,235	2,044
退職給付に係る調整累計額	8,434	△2,443
その他の包括利益累計額合計	38,558	15,247
非支配株主持分	36,383	35,513
純資産合計	292,405	268,345
負債純資産合計	588,590	535,675

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	483,633	460,577
売上原価	413,536	386,145
売上総利益	70,097	74,432
販売費及び一般管理費	49,688	50,000
営業利益	20,408	24,432
営業外収益		
受取利息	196	157
受取配当金	1,984	2,101
持分法による投資利益	716	417
補助金収入	128	648
投資不動産賃貸料	546	546
為替差益	798	—
その他	768	887
営業外収益合計	5,140	4,759
営業外費用		
支払利息	1,462	1,309
固定資産除却損	563	900
為替差損	—	570
環境対策引当金繰入額	876	427
その他	916	875
営業外費用合計	3,819	4,083
経常利益	21,729	25,108
特別利益		
投資有価証券売却益	2,624	1,594
固定資産売却益	2,214	—
その他	757	—
特別利益合計	5,596	1,594
特別損失		
ソフトウェア開発中止に伴う損失	—	5,586
環境対策引当金繰入額	—	5,308
減損損失	2,461	435
投資有価証券評価損	4,030	34
関係会社支援損	907	—
その他	456	358
特別損失合計	7,855	11,722
税金等調整前当期純利益	19,470	14,980
法人税、住民税及び事業税	7,052	6,376
法人税等調整額	△333	△499
法人税等合計	6,718	5,877
当期純利益	12,751	9,103
非支配株主に帰属する当期純利益	1,865	2,357
親会社株主に帰属する当期純利益	10,886	6,746

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,751	9,103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,612	△11,482
繰延ヘッジ損益	0	△1
土地再評価差額金	103	62
為替換算調整勘定	2,357	△1,699
退職給付に係る調整額	7,183	△11,113
持分法適用会社に対する持分相当額	101	△80
その他の包括利益合計	18,358	△24,316
包括利益	31,110	△15,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	28,714	△16,707
非支配株主に係る包括利益	2,395	1,494

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	146,079	△370	211,423
会計方針の変更による累積的影響額			△2,448		△2,448
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,172	28,542	143,630	△370	208,974
当期変動額					
剰余金の配当			△2,385		△2,385
親会社株主に帰属する当期純利益			10,886		10,886
自己株式の取得				△12	△12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,500	△11	8,488
当期末残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,472	267,625
会計方針の変更による累積的影響額							△100	△2,549
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,642	0	1,654	1,228	1,203	20,729	35,371	265,075
当期変動額								
剰余金の配当								△2,385
親会社株主に帰属する当期純利益								10,886
自己株式の取得								△12
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,486	0	103	2,006	7,231	17,828	1,012	18,840
当期変動額合計	8,486	0	103	2,006	7,231	17,828	1,012	27,329
当期末残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,172	28,542	152,130	△382	217,463
当期変動額					
剰余金の配当			△3,687		△3,687
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,746		6,746
自己株式の取得				△3,179	△3,179
自己株式の処分		△0		1	1
連結範囲の変動			61		61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		180			180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	179	3,120	△3,177	122
当期末残高	37,172	28,722	155,250	△3,560	217,585

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	25,128	0	1,758	3,235	8,434	38,558	36,383	292,405
当期変動額								
剰余金の配当								△3,687
親会社株主に帰属する 当期純利益								6,746
自己株式の取得								△3,179
自己株式の処分								1
連結範囲の変動								61
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								180
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,181
当期変動額合計	△11,302	△0	62	△1,191	△10,878	△23,311	△870	△24,059
当期末残高	13,826	0	1,820	2,044	△2,443	15,247	35,513	268,345

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	19,470	14,980
減価償却費	22,436	22,454
ソフトウェア開発中止に伴う損失	—	5,586
減損損失	2,461	435
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△45	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	265	349
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△112
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	△47
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	842	4,473
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	159	245
受取利息及び受取配当金	△2,181	△2,258
支払利息	1,462	1,309
為替差損益 (△は益)	△628	265
持分法による投資損益 (△は益)	△716	△417
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,623	△1,553
投資有価証券評価損益 (△は益)	4,030	37
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,548	△11
有形固定資産除却損	941	854
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,113	6,102
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,286	12,444
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28	△9,929
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,335	△2,509
その他	2,563	△345
小計	31,161	52,313
利息及び配当金の受取額	2,572	2,574
利息の支払額	△1,488	△1,374
法人税等の支払額	△6,505	△7,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,739	45,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,093	△963
定期預金の払戻による収入	1,160	592
有形固定資産の取得による支出	△36,034	△21,056
有形固定資産の売却による収入	1,811	203
投資有価証券の取得による支出	△3,138	△3,377
投資有価証券の売却による収入	4,711	4,174
投資有価証券の償還による収入	3,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	183	—
貸付けによる支出	△702	△1,658
貸付金の回収による収入	637	211
その他	△2,712	△1,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,178	△23,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,255	△3,777
長期借入れによる収入	11,400	19,264
長期借入金の返済による支出	△18,893	△5,496
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の取得による支出	△12	△3,179
子会社の自己株式の取得による支出	△858	△880
配当金の支払額	△2,389	△3,686
非支配株主への配当金の支払額	△529	△483
非支配株主への清算分配金の支払額	—	△1,122
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	—	△562
その他	△253	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,792	△20,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,102	△649
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,128	1,752
現金及び現金同等物の期首残高	39,905	31,776
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	789
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△545
現金及び現金同等物の期末残高	31,776	33,773

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

これによる、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた5,661百万円は、「環境対策引当金」1,246百万円、「その他」4,414百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた896百万円は、「補助金収入」128百万円、「その他」768百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「環境対策引当金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,406百万円は、「環境対策引当金の増減額(△は減少)」842百万円、「その他」2,563百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」および「子会社の自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△1,123百万円は、「自己株式の取得による支出」△12百万円、「子会社の自己株式の取得による支出」△858百万円、「その他」△253百万円として組み替えております。

#### (セグメント情報等)

##### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の利益管理を行っており、「特殊鋼鋼材」「機能材料・磁性材料」「自動車部品・産業機械部品」「エンジニアリング」「流通・サービス」の5つを報告セグメントとしています。

「特殊鋼鋼材」は自動車・産業機械向けを中心とした構造用鋼・工具鋼等を生産・販売しております。「機能材料・磁性材料」は自動車・産業機械、電気・電子部品製造用のステンレス鋼・高合金製品および磁材製品、チタン・粉末材料等を生産・販売しております。「自動車部品・産業機械部品」は自動車および産業機械向けの型鍛造・素形材製品等を生産・販売しております。「エンジニアリング」は鉄鋼・工業炉・環境関連設備の生産およびメンテナンス事業を行っております。「流通・サービス」は不動産事業および福利厚生等のサービス事業を行っております。

##### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	189,124	161,758	99,386	22,904	10,459	483,633	—	483,633
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,313	16,755	30,906	2,531	10,630	134,137	△134,137	—
計	262,438	178,513	130,293	25,436	21,089	617,771	△134,137	483,633
セグメント利益	3,177	13,517	1,023	1,652	1,043	20,415	△6	20,408
セグメント資産	199,312	185,698	119,238	19,249	17,799	541,298	47,291	588,590
その他の項目								
減価償却費	7,831	7,212	6,036	351	1,004	22,436	—	22,436
持分法適用会社への 投資額	4,612	4,752	365	78	—	9,808	330	10,138
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,172	9,161	9,513	450	1,997	30,295	—	30,295

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	特殊鋼 鋼材	機能材料・ 磁性材料	自動車部品 ・産業機械 部品	エンジニア リング	流通・ サービス	合計	調整額 (注1)	連結財 務諸表 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	170,513	155,250	99,679	26,104	9,029	460,577	—	460,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,637	17,535	31,399	2,505	10,582	145,659	△145,659	—
計	254,150	172,786	131,078	28,609	19,612	606,237	△145,659	460,577
セグメント利益	7,560	12,331	1,298	2,071	1,173	24,435	△2	24,432
セグメント資産	184,569	164,707	126,794	17,956	16,574	510,602	25,073	535,675
その他の項目								
減価償却費	7,810	6,762	6,472	336	1,072	22,454	—	22,454
持分法適用会社への 投資額	4,838	4,648	407	84	—	9,978	378	10,356
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	7,670	6,906	7,043	244	1,339	23,205	—	23,205

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産および持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	590円34銭	545円26銭
1株当たり当期純利益金額	25円10銭	15円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。これによる影響は軽微であります。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,886	6,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	10,886	6,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	433,692	431,829

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	292,405	268,345
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	36,383	35,513
(うち非支配株主持分)(百万円)	(36,383)	(35,513)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	256,021	232,832
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	433,682	427,013

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 補足説明資料

## (1) 年間のセグメント別連結売上高

(単位：百万円、%)

	当期	(前期差)	
	28年3月期	増減額	増減率
特殊鋼鋼材	170,513	-18,611	-9.8
機能材料・磁性材料	155,250	-6,507	-4.0
自動車・産業機械部品	99,679	293	0.3
エンジニアリング	26,104	3,199	14.0
流通・サービス	9,029	-1,429	-13.7
計	460,577	-23,055	-4.8

## (2) 要約連結損益計算書

(単位：百万円、%)

	当期	(前期差)	
	28年3月期	増減額	増減率
売上高	460,577	-23,055	-4.8
営業利益	24,432	4,023	19.7
営業外収益	4,759	-380	-
営業外費用	4,083	264	-
経常利益	25,108	3,378	15.5
特別利益	1,594	-4,001	-
特別損失	11,722	3,866	-
税引前純利益	14,980	-4,489	-
法人税等	5,877	-841	-
非支配株主に帰属する 当期純利益	2,357	491	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,746	-4,140	-38.0

## (3) 当期の経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	190	1. 販売数量減少	45
2. 内容構成差他	1	2. 販売価格下落	105
3. 変動費改善	16	3. 固定費の増加	17
		4. 営業外損益	6
計 (a)	207	計 (b)	173
		差引 (a) - (b)	34

(参考：原料市況)

	前期 27年3月期	当期 28年3月期
H2 建値 (千円/t)	25.3	15.5
ニッケル(LME) (\$/1b)	7.6	4.7
モリブデン(MD) (\$/1b)	11.0	5.9

## (4) 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 27年3月末	当期 28年3月末	増減	科目	前期 27年3月末	当期 28年3月末	増減
流動資産	256,181	238,467	-17,714	負債	296,184	267,329	-28,854
現金	32,585	34,887	2,301	営業債務	78,039	68,152	-9,886
営業債権	105,006	98,800	-6,206	有利子負債	146,208	136,114	-10,093
たな卸資産	108,561	95,131	-13,430	その他	71,937	63,062	-8,874
その他	10,027	9,648	-378				
固定資産	332,408	297,208	-35,199	純資産	292,405	268,345	-24,059
有形固定資産	189,375	188,778	-597	株主資本	217,463	217,585	122
無形固定資産	7,283	2,583	-4,699	その他の包括利益 累計額	38,558	15,247	-23,311
投資その他の資産	135,749	105,846	-29,902	非支配株主持分	36,383	35,513	-870
資産合計	588,590	535,675	-52,914	負債純資産合計	588,590	535,675	-52,914

## (5) 予想セグメント別連結売上高

(単位：百万円、%)

	予想 29年3月期	(前期差)	
		増減額	増減率
特殊鋼鋼材	164,800	-5,713	-3.4
機能材料・磁性材料	145,500	-9,750	-6.3
自動車・産業機械部品	102,000	2,320	2.3
エンジニアリング	26,300	195	0.7
流通・サービス	11,400	2,370	26.2
計	450,000	-10,577	-2.3

## (6) 連結業績予想

(単位：百万円、%)

	予想 29年3月期	(前期差)	
		増減額	増減率
売上高	450,000	-10,577	-2.3
営業利益	22,000	-2,432	-10.0
経常利益	23,000	-2,108	-8.4
親会社株主に帰属 する当期純利益	15,000	8,253	122.4

## (7) 予想経常利益増減要因 (前期対比)

(単位：億円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 原燃料等市況	174	1. 販売価格下落	140
2. 販売数量増加	7	2. 内容構成差他	18
3. 変動費改善	12	3. 固定費の増加	59
4. 営業外損益	3		
計 (a)	196	計 (b)	217
		差引 (a) - (b)	-21

(参考：原料市況)

	当期 28年3月期	予想 29年3月期
H2 建値 (千円/t)	15.5	17.0
ニッケル(LME) (\$/1b)	4.7	4.5
モリブデン(MD) (\$/1b)	5.9	5.5

## (8) 連結設備投資額 (工事ベース) および減価償却費

(単位：百万円)

	前期 27年3月期	当期 28年3月期	(前期差)	予想 29年3月期	(前期差)
			増減額		増減額
設備投資額	30,295	23,205	-7,090	32,200	8,994
減価償却費	22,436	22,454	17	23,200	745

(参考) 連結業績の推移

(単位：百万円)

	実績				予想 29年3月期
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	
売上高	440,428	457,731	483,633	460,577	450,000
営業利益	15,425	18,977	20,408	24,432	22,000
経常利益	16,475	20,287	21,729	25,108	23,000
親会社株主に帰属 する当期純利益	10,983	12,616	10,886	6,746	15,000